

連載

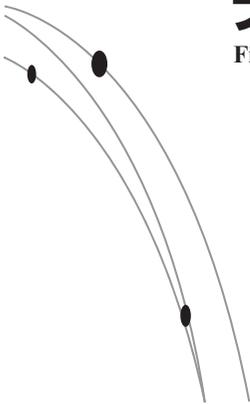
フィールド・アイ

Field Eye

ニューヨークから——②

立命館大学 安井 健悟

Kengo Yasui



Stats and the City

2014年1月1日、NY市では民主党のデブラシオ氏が新市長に就任した。彼の行政に対する最初の批判は2月13日の大雪への対応についてだろう。前日から大雪になると予想されていたにもかかわらず、公立学校を休校にしなかったことに対する批判だ。通学する子どもにとって危険であることや、進学には出席状況も重要であるのに欠席せざるをえなくなる遠距離通学の子どもの不利益を被るという市民からの批判だ。子どもが学校に行かないと親が仕事に行けず収入が減るため、市長の支持基盤である中低所得層のためにも休校にしたいなかったのではないかという声もあった。

2月14日から15日にかけて記録的大雪にみまわれた日本でも、東京都知事に就任したばかりの舛添氏の対応のあり方が問われたのではないだろうか。現代の地方自治体首長の大きな役割のひとつは自然災害を含む危機に対する管理・対応だろう。12年間に及ぶブ

ルームバーグ前市長の市政を総括したウォール・ストリート・ジャーナルの記事¹⁾においても、冒頭で2003年の大停電と2012年のハリケーン・サンディへの対応の良さと2010年の大雪への対応の遅さについて言及している。

デブラシオ氏はブルームバーグ前市長がNY市の格差を拡大させたことと批判して市長選に勝利した。格差拡大を「二都物語」と表現し、格差縮小を最重要政策課題に掲げている。デブラシオ氏は中低所得層や黒人・ヒスパニックからの強い支持を得られたことが勝利のひとつの要因だと考えられている。

表1を見ると、2010年のNY市の人口が約816万人で、そのうち白人が33.3%であるのに対して、ヒスパニックが28.6%、黒人/アフリカン・アメリカンが22.8%、アジア系/太平洋諸島系が12.6%であり、米国税務調査局でマイノリティと定義されているヒスパニックなどが数の上ではすでにマイノリティとは言えないことが分かる。2000年に複数の人種の混血という新しいカテゴリーができたので単純には比較できないが、1990年と比較すると、白人は43.2%から9.9ポイント減少し、ヒスパニックは24.4%から4.2ポイント増加し、アジア系/太平洋諸島系は6.7%から5.9ポイントも増加しており、いわゆるマイノリティの存在感がNYではますます大きくなっている。

さらに詳細な数字を紹介しよう。米国税務調査局の『American Community Survey』の推計値によると、2012年のNY市人口における外国生まれの割合は37.6%で、そのうちの52.8%は米国籍を取得している。外国生まれの米国民もNY市の選挙結果に大きな影響を与えているのだろう。外国生まれ（米国民以外も含む）の出身国として人口が多い順に、ドミニカ共和国が408,309人、中国が353,414人、メキシコが186,495

表1 NY市の人種の構成の変化

	1990		2000		2010	
	人数	%	人数	%	人数	%
合計	7,322,564	100.0	8,008,278	100.0	8,175,133	100.0
白人 (非ヒスパニック)	3,163,125	43.2	2,801,267	35.0	2,722,904	33.3
黒人 / アフリカン・アメリカン (非ヒスパニック)	1,847,049	25.2	1,962,154	24.5	1,861,295	22.8
アジア系 / 太平洋諸島系 (非ヒスパニック)	489,851	6.7	783,058	9.8	1,030,914	12.6
アメリカン・インディアン / アラスカ先住民 (非ヒスパニック)	17,871	0.2	17,321	0.2	17,427	0.2
他の人種 (非ヒスパニック)	21,157	0.3	58,775	0.7	57,841	0.7
複数の人種の混血 (非ヒスパニック)	-	-	225,149	2.8	148,676	1.8
ヒスパニック	1,783,511	24.4	2,160,554	27.0	2,336,076	28.6

出所：NY市のDepartment of City Planningによる『2010 Census』の集計表から筆者が作成。

人である。ちなみに日本は21,817人で、中国に含まれる台湾の19,986人と同程度であり、韓国は68,681人である。また、興味深い統計としては、自宅で話す言語別の人口をみると、日本語は21,535人で、そのうち英語を「very well」に話せる割合は52.3%である。ただし、この「very well」かどうかは本人による主観的な評価である。ちなみに自宅の中国語話者は445,643人で英語の「very well」は31.1%、韓国語話者は77,692人で「very well」は45.1%である。NY市のウェブページでは、様々な統計情報が提供されている上に、提供の仕方も工夫されていて素晴らしい。例えば、NY市の地図を示し、市内の細かいエリアを人口あたりの犯罪発生件数に応じて色を変えて示したり、どのストリートでどのような犯罪がどれくらい発生したかも表示できる。エリアごとの各人種の割合も地図で表示させられる。

特にブルームバーグ前市長は統計を重視する人で、NYタイムズ²⁾も、彼がニューヨークを魅力的な都市にし、経済的な繁栄をもたらした点は認めながらも、「統計の専門家であるブルームバーグ氏の台本がないコメントは思いやりがなく無情」だと評価している。ブルームバーグ氏のモットーは「神のわざであればこれを信じる。神ならぬ人のわざであれば、データが表示されてこそ信じるに足る (In God we trust. Everyone else, bring data)」で、「市長のオタク部隊 (geek squad)」とも呼ばれるデータ分析の部署をつくり、NY市の大量のデータを分析させた。彼らの統計分析は不法タバコの販売店を割り出し、ハリケーン・サンディにより倒壊した木の撤去作業を早め、大火災が発生しそうな不法建築を割り当てることなどに役立っている³⁾。

日本でデータ・サイエンティストの第一人者として様々な媒体で紹介されている工藤卓哉氏⁴⁾もブルームバーグ市長政権における統計ディレクターを務め、データ分析の実務の経験を積んだ。NY市の経済発展の役割を担うNY市Economic Development Corporation (NYCEDC)もデータを用いて経済分析を行うとともに、市の労働、観光、人口、生活、不動産、生産などに関するデータをグラフも用いて分かりやすく市民に提供している。経済分析の中には、ニューマーク教授 (カリフォルニア大学アーバイン校) など

との共同研究で、生活賃金がNY市の労働市場にどのような影響を与えるかについてのシミュレーションを行うという本格的なものも含まれる。ちなみに、ハマメッシュ教授 (テキサス大学オースティン校) がこの研究のレビューを実施している。

統計を重んじているのはNY市の地方行政の現場だけではない。マスコミでもデータジャーナリズムが目されている。例えば、NYタイムズは30人近くのスタッフが所属するグラフィックス部を持ち、統計情報を視覚的にうまく伝えることで有名だ。NYタイムズは、いかに見せるかだけでなく、データジャーナリズムの重要な柱であるデータ分析にも力を入れている。昨夏にスポーツ専門放送局のESPNに移籍したネイト・シルバー氏はNYタイムズの政治ブログで人気を集めていた。彼は2012年の米大統領選におけるすべての州の勝敗をデータ分析によりのち中させたことでも有名だ。NYタイムズは彼の穴を埋めるべく、ウォルファース教授 (ミシガン大学) をメンバーのひとりに迎えてデータ分析の企画を準備している。

日本においても地方行政やマスコミがより一層エビデンスを重視し、統計分析に基づいた議論が活発になることが望ましいと思う。そのためにも、公的データが市民にも使いやすいかたちで公開され、統計分析を行える人や統計情報をうまく伝えられる人の教育が進み、そのような人たちを地方行政やマスコミが活用することを期待したい。

- 1) Michael Howard Saul, "Bloomberg Reshaped the City: Leaves Sprawling Legacy as He Winds Down His 12 Years as the Mayor of New York City," *Wall Street Journal*, 2013. 12. 23.
- 2) The Editorial Board, "12 Years of Mayor Bloomberg," *New York Times*, 2013. 12. 28.
- 3) Alan Feuer, "The Mayor's Geek Squad," *New York Times*, 2013. 3. 23.
- 4) 工藤氏はコロンビア大学国際公共政策大学院で修士号を取得してからNY市で統計ディレクターを務め、現在はアクセシブルアナリティクスの日本統括である。

やすい・けんご 立命館大学経済学部准教授。最近の主な著作に、「2007年改正雇用対策法の政策評価」(佐々木勝氏との共著)『日本労働研究雑誌』No. 642, 2014年, pp.31-44。労働経済学専攻。